



ふくちやまし

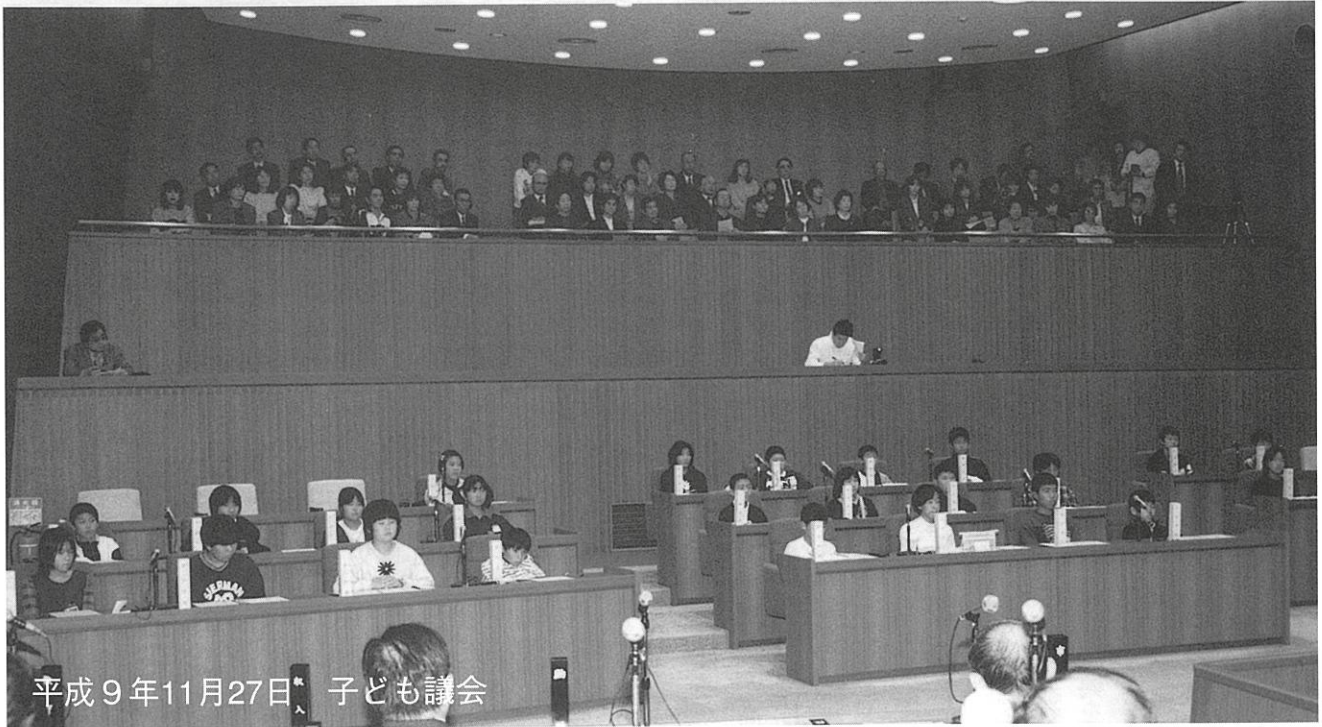
議会だより

No.20

平成10年2月1日
発行 福知山市議会

編集
福知山市議会だより編集委員会

福知山市字内記13の1
☎0773(22)6111



平成9年11月27日 子ども議会

12月定例市議会の概要

12月定例市議会は12月3日から24日までの22日間にわたって開催され「平成9年度一般会計補正予算」など26議案を審議、いずれも原案どおり可決した。また9月定例会で継続審査とし、特別委員会で審査していた「平成8年度決算」2議案を認定した。請願は11件が提出され2件を採択、「保育施策の充実に関する意見書」など4件の意見書を関係機関に送付した。

▽補正予算

一般会計で2億4,088万円、特別会計で28万9千円を補正、企業会計では107万3千円の減額補正を行い、補正後の全会計の総額を623億9,199万8千円とした。

今回補正の主な内容

- 一般職と市長等の給与及び非常勤嘱託、議員の報酬の改定による人件費
3、818万円
- あゆみ、光保育園建設補助
4、683万円
- 大正小学校体育館大規模改造
6、800万円

▽条例

人事院勧告、特別職報酬等審議会答申に基づく一般職職員・市長、議員等の給与・報酬に関するそれぞれの条例の一部改正など。

▽人事議案

収入役に香月芳雄氏（東佳屋野町・65歳・再任）
固定資産評価審査委員会委員に荻田 博氏（土師・70歳・再任）と渡辺 實氏（北小谷ヶ丘・64歳・再任）
人権擁護委員の候補者に桜本昭生氏（内記三丁目・69歳・再任）と浅尾勝次氏（大呂・58歳・再任）の選任、推せんそれぞれ同意した。

一般質問

(12月定例会)

中村市政二期目の成果と課題・カテールの実態・文化財対策

新政会

質問 市長の二期目の基本施策は着実に推進され、人間性あふれる町づくりが実現されつつある。特に、21世紀への足掛りとしての大型事業がいま着手されたときであり、これを更に推し進めるについて市長の施政への思いを聞きたい。

答弁 市制60周年記念事業が成功し、どれもよい評価を得られたことは大変うれしい。今後残された時間を着実に歩んでいく。できればもう少し時間がほしい。

質問 他市の病院では、高くつくところから使い捨てのカテールが再使用されていることが分った。福知山市民病院での実態は。

答弁 カテールとはドイツ語で「細い管」のことで、昔は貴重品で捨てることはなかった。現在は使い捨てにしている。価格は1本50円から35万円くらい。栄養物を入れたり、尿をだしたり、薬を入

れたり、650種を使っている。消毒できるものもあるが、感染を防ぐため再使用はしていない。

質問 市内の指定文化財の防火防犯対策はどのようになっているのか。防火防犯対策のためにも、所有者の了解を得て、展示資料の乏しい資料館で所蔵しては。

答弁 資料館での展示は、個人の所有物、スペースの問題等があり今後の検討課題にしたい。

質問 養老の水など市内には多くの名水がある。環境への関心が高まるなか、市の名水、市民に親しまれる源水として、地元との整合性のとれた形での支援はできないか。

答弁 名水には歴史的な沿革があり大切にしなければならぬ。名水めぐりも一つの大きな観光資源、名水をテコにして地域振興をすることが大切、充分頭に入れて考えたい。

女性議会の開催・環境保全対策 上六保育園の移転新築について

福政会

質問 女性の声を政策に反映することの重要性を認識するという観点から、女性議員を募り、はばたきフェスティバルの中で女性議会を開催してはどうか。

答弁 参議院ではモデル国会が開かれた。女性が政治に関心を寄せ、市政に参画することは有意義だ。来年度の予算編成の中で検討する。

質問 私達の住む地球を環境汚染から守るために、クリーンエネルギーとして太陽熱の活用が大きな注目を集めている。今後建設される本市の公共施設にソーラーシステムを導入してはどうか。また、一般家庭へ補助や融資をする考えは。

答弁 本市には温水プールがあるが効果があるとは思っていない。しかし検討を加えてみる必要はある。家庭では普及するだろうし、



改築が待たれる上六人部保育園

成り行きを注視したい。
質問 文部省は子どもの健康を守るという観点から、ダイオキシンの発生しやすいとして学校のごみ焼却炉を全廃する方針を決めたこと報道されていたが、本市ではどのような対応がとられたか。

答弁 文部省の通知を受け、11月27日付で、各幼稚園、小中学校へ減量化の徹底と努力、分別収集とリサイクルの徹底、焼却炉の原則廃止の三点を通知した。しかし紙類についてはみ当面焼却もやむ得ない。重要書類はシュレッダーにかけて市の処理場へ持ち込むことになる。

質問 上六人部保育園は保育環境の整備が不十分で、耐用年数もオーバーしていて、その改築の緊急度は非常に高い。改築時期はいつ頃を目標とされているか。

答弁 来年度中に方針を決める。下水道工事が大変だが着手は早めでもいいと思っている。

地方分権の推移・厚水内線の現
状・長田地域旧国道の総合排水

市民クラブ

質問 行政改革・地方分権が押し進められるなかで地方分権の担い手として、課税自主権の強化、費用負担区分等明確でないが、今どのように推移しているのか。

答弁 現在いわれているようなことでスムーズに地方分権が進められるのか非常に危惧している。機関委任事務に伴う財源が明確に示されていない。住民負担につながりかねないようなあいまいな地方分権には警戒感を持っている。

質問 都市計画道路厚水内線の現状

は多くの市民が見守っているが、どのような状態になっているのか。

答弁 立ち退き交渉が紛糾している家屋の強制撤去は、府が土地収用法・行政代執行法に基づき執行するものであるが、市に代執行権が委任される。府の収用委員会が5月15日を立ち退き期限と定めているのにまだ立ち退いていない。



植栽が待たれる市道土・前田線▶

自主的に移ってもらったのが一番よいが、文書や出合って交渉を重ねてきた。知事の決定があり次第代執行を行う。どれだけの人が迷惑しているか考えてもらわなければならない。

質問 市道土前田線の街路樹植栽について、大池坂入り口から平野郵便局間は植えてあった樹木がなくなっている。地元要望に応え植栽をしようか。

答弁 ニセアカシアの根が強く歩道の舗装を傷めるので切り取った。植樹は地元自治会と協議して今年度から計画的に実施したい。

質問 長田地域の総合排水については、長田野工業団地からの雨水が旧国道に急速に流れてくるため家屋や道路に被害が出ている。その対策は。

答弁 従来のように総合的に検討して少しずつでも改良を図ってほしい。市ノ谷自治会の排水についても砂子池周辺整備に合わせ実施するようにしていきたい。

和久市市道土掘の取締り・R429号の対応は・民生児童委員の現状は

市民クラブ

質問 和久市の市道が業者の作業場化しており、地域住民の日常生活にも大きな支障をきたしている。また、廃車の野積みも市道にはみ出し危険だ。万一の時には市が責任を問われることになるのではないか。

答弁 市・警察・保健所で「放置自動車防止対策会議」を設置し、業者、地権者と会い指導してきた。指導書を切ると、その時は若干良くなるが、しばらくすると放置が継続状態であり、住民の力と取締当局の力がなくと解決はむずかしい。迷惑しているのは市民であり、粘り強く指導していく。

質問 国道429号の安全総点検の今後の市の対応について。

答弁 関係機関と連携を十分とる。**質問** 地域情報化計画のCATVの将来展望と自動交付機等の今後の構想について。



和久市町の市道風景▶

答弁 衛星放送が普及すれば、CATVの需要があるか疑問だ。自動交付機については3町とのネットワークを検討していただく。**質問** 京都短期大学の4年制大学移行は、地域に密着した大学にしなければならぬ。市の対応は。**答弁** 平成12年開学となれば行政対応の窓口が必要であり、住民福祉に貢献する大学として市の意見を反映していただく。

質問 介護保険導入を踏まえ、民生児童委員に対し、親切でわかりやすい指導が必要だが、民生児童委員の現状は。

答弁 男性88人、女性72人で、30代2名、40代18名、50代45名、60代94名、70代1名。平成8年度の活動総件数は11、664件で、内訳は老人福祉5、794件、精神障害や衛生環境等1、630件、母子父子福祉826件、児童福祉783件、身障者福祉772件、生活保護関係642件である。

農業・商業振興の充実と自衛隊演習による被害対策

日本共産党市会議員団

質問 減反が押しつけられながら米価は下がっている。これ以上の減反は、撤回しないと農民が生きていけない。今後の見通し、市長の考えは。

答弁 減反は、630鈔。転換率で34%になる予定。当面、大幅な価格のマイナスはないと考えている。

質問 国道429号線の改修について地元住民から強い要望が出されている。今後の対策は。

答弁 青垣町と期成同盟会を作り、府や県に要望して

いる。国道9号線との接続部分は、登尾トンネルの完成以後、取り組んでもらえるようにと考えている。

質問 大店法が廃止の方向で検討されているが、これ以上の規制緩和は、本市経済の中心である中小の商業や卸売業を破壊する。市長の考えは。



改修が待たれる国道429号線▶

答弁 大店法の廃止は、今日的な社会的状況だ。

質問 厚生会館は、地元商店街振興につながっている。地元から改修の要望が出ているが、今後の対応は。

答弁 改修については、どのようにするのか、経費はいくらかかるのかを検討していく。大きな課題だ。

質問 同和行政を永久に続けることになる「基本法実行委員会」から京都市府は脱退した。本市も脱退する考えは。

答弁 基本法が制定されるまで委員会にとどまる。

質問 自衛隊のヘリコプターの演習で、市内の牧場で牛の被害が発生した。市長の考えは。

答弁 自衛隊に責任がある。二度と起こらないようにしてほしいと考えている。

厚生会館改修計画の進展状況・教育課程の中間まとめについて

政和会

質問 厚生会館は年間9万人に近い市民が利用している。音響・空調・照明等、また、茶室の改装についてはどうなっているか。

答弁 市民によく利用していただき広小路の核になっている。市のイベントも厚生会館でやるのが多く使やすい。茶室改装は秋の文化行事が終わり端境期なので調査に入っている。来春早々に改装に入りたい。音響・照明その他をどのように改装するか、来年度に調査費を計上し市民の要求にこたえていきたい。

質問 教育課程中間まとめが発表されたが、教育内容の厳選、総合的な学習について考えをききたい。

答弁 教育課程の基準は、次の点を骨子に時間数の削減を考えている。①豊かな人間性や社会性、国



改装が待たれる厚生会館▶

際社会に生きる日本人としての自覚を育成する。②自ら学び、自ら考える力を育成する。③ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎、基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実する。④各学校が創意工夫を生かし特色ある

教育を展開する。小学校では、教育内容を読書・算など日常生活に必要な基礎・基本に厳選し、繰り返し学習させ習熟させる。中学校では、小学校教育の基礎の上に社会生活に必要な基礎的、基本的内容を確実に習得させたい。総合的な学習を小・中

学校の教育活動に位置づけたい。**質問** 日新コミセン駐車場、北陵アスレチックの改修進展状況は。**答弁** 駐車場は近く工事に着手する予定である。アスレチックは地元運営委員会と協議をし、使用できよう努力する。

12月定例会で提出した意見書

▼新たな道路整備五箇年計画の策定及び道路特定財源の堅持等に関する意見書

(前半略)

政府におかれては、平成10年度を初年度とする「新たな道路整備五箇年計画」の策定に当たり、次の措置を講じられるよう強く要望する。

- ① 平成10年度を初年度とする新たな道路整備五箇年計画について、総投資規模78兆円を確保すること。
 - ② 道路整備費の安定的確保を図るため、揮発油税、自動車重量税、軽油取引税等道路特定財源諸税の暫定税率を5年延長するとともに、道路特定財源を絶対堅持し、受益者負担の観点からも一般財源化や旧国鉄債務処理等道路以外の用途への転用をすることなく、その全額を道路整備に充当すること。
 - ③ 平成10年度においても国及び地方の特定財源を確保し、その全額を道路整備費に充てること。
- 提出先 内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣

▼「第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」の策定及び急傾斜地崩壊対策事業促進に関する意見書

(前半略)

平成10年度を初年度とする「第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」を策定し、要望額を満額確保するとともに、計画的に事業の推進を図ることを強く要望する。

また、財政状況が厳しい中であるが、平成10年度政府予算編成における急傾斜地崩壊対策事業予算についても必要額を確保されるよう下記の事項について強く要望する。

- ① 「第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」を策定し、要望額を満額確保すること。
 - ② 平成10年度急傾斜地崩壊対策事業の必要額を確保すること。
- 提出先 内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣

▼地方分権の推進に関する意見書

(前半略)

今後、地方分権の推進を確実なものとするためには、地方税財源の充実確保を含め、これら勧告の中身を着実に実施に移すことが求められている。

よって、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

- ① 政府においては、早期に地方分権推進計画を作成するとともに速やかにこれを実行に移すこと。
- ② 市町村への権限委譲については、引き続き積極的にその推進を図ること。
- ③ 地方分権の推進に当たっては、国と地方公共団体の税源配分を見直すとともに、地方交付税の安定的確保を図る等、地方税財源の充実確保を図ること。

● 提出先 内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣、総務庁長官

▼保育施策の充実に関する意見書

(前半略)

政府においては、財政構造改革の中にあっても、少子化対策の重要な取り組みの一つとして、保育施策の充実に必要な財源は、利用者の保育料負担の増大ではなく、公的投入割合の拡大により措置すべきである。

保育料等保護者負担基準の設定にあたっては、低所得者層はもとより、相対的に収入の少ない若い人たちの利用を妨げないよう配慮すべきであり、その観点からは、乳児保育料の別立て設定は行うべきでない。

また、喫緊の課題となっている延長保育については、公的責任を明確にし、各保育所の自主的な取り組みを促進するものとし、公費負担においてこれまでより後退することのないよう十分な予算措置を行うべきである。

保育所職員配置基準を改善し、適切な人員配置を行うものとし、そのための予算措置にあたっては、利用者の負担増に傾斜することのないようにすべきである。

- 提出先 内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣

